

# 河川局関係予算概算要求について

## 1. 全 般

河川局関係予算全体について、必要性・事業効果等を勘案し優先順位づけを徹底するとともに、実施する事業についてはさらなる効率化を図る。

## 2. 維持管理

既存施設が機能発揮するよう適切な維持管理を行うとともに、既存ストックの有効活用、長寿命化対策を進める。

## 3. 災害対応・危機管理対策

災害が発生した地域において再度災害の防止対策を優先的に実施するとともに、災害が発生した場合の危機管理体制の充実を図る。

## 4. 予防的な治水対策

国民の生活の安全安心を確保するため、災害危険度の高い地域における効果的な災害予防対策を重点的に実施するとともに、あわせて気候変動・地球温暖化への適応策を実施する。

## 5. 良好な河川環境の回復

循環と共生のための社会資本整備を進める観点から、河川の再自然化や湿原の復元、ビオトープの整備など、環境再生のための河川整備を地域のNGOなどと協力しつつ実施するとともに、あわせて観光振興、まちづくり・地域づくりを支援する。

## 6. その他

### (1) ダム建設事業

- ・平成22年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。
- ・ダム建設事業中止等に伴い必要となる水没地域の生活再建等については、今後、所要の検討を行い、必要な措置を講ずる。

### (2) 直轄事業負担金の見直し

直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。その在り方について、今後、予算編成過程で必要な検討を行い、適切に対応していく。

## 平成22年度河川局概算要求事項別総括表

(単位：百万円)

	国 費		
	前年度 予算額	22年度 概算要求額	対前年度
維持管理	101,928	167,426	1.64
災害対応 ・危機管理対策	246,031	217,465	0.88
予防的な治水対策	274,875	249,650	0.91
良好な河川環境の回復	15,671	12,223	0.78
ダム建設事業	196,169	167,928	0.86
その他	18,291	23,202	1.27
合計	852,965	837,894	0.98

- (注) 1. 上記のほか、災害復旧関係事業として国費 50,602 百万円がある。  
 2. また、上記は治山治水のほか、都市水環境整備事業、特定治水施設等整備事業（住宅特治、下水道特治）、行政部費、横断的調査費を含む。  
 3. 直轄事業負担金については、維持管理分の地方負担金収入がないものと仮置きして要求したものである。

# 平成22年度河川局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	平成22年度		前 年 度		倍 率		摘 要
	事業費 (A)	国 費 (B)	事業費 (C)	国 費 (D)	事業費 (A/C)	国 費 (B/D)	
治 山 治 水	1,136,792	791,088	1,255,354	797,921	0.91	0.99	1 国費には前年度剰余金等として平成22年度9,154百万円、前年度10,817百万円を含む。 2 事業費の平成22年度要求額は、維持管理に係る地方負担金収入がないと仮置きして計上している。 3 左記計数のほか、行政部費として国費1,711百万円がある。
治 水	1,055,737	745,383	1,165,985	747,854	0.91	1.00	
海 岸	29,736	20,985	32,748	22,637	0.91	0.93	
急傾斜地崩壊対策等	51,319	24,720	56,621	27,430	0.91	0.90	
都市水環境整備事業	46,524	27,344	56,361	32,946	0.83	0.83	
特定治水施設等整備事業	34,780	17,751	40,255	20,300	0.86	0.87	
住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業	13,756	7,040	17,333	8,800	0.79	0.80	
下水道関連特定治水施設整備事業	21,024	10,711	22,922	11,500	0.92	0.93	
小 計	1,218,096	836,183	1,351,970	851,167	0.90	0.98	
災害復旧関係事業	61,984	50,602	60,724	50,602	1.02	1.00	
災 害 復 旧	51,012	41,906	50,820	41,227	1.00	1.02	
災 害 関 連	10,972	8,696	9,904	9,375	1.11	0.93	
合 計	1,280,080	886,785	1,412,694	901,769	0.91	0.98	

平成22年度概算要求 愛媛県における事業計画(河川関係)

(単位:百万円)

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	H21年度当初		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み
			事業費	地方負担額			
河川事業			3,422.517	1,196.159			
河川改修費			2,369.000	710.700			
一般河川改修			1,589.000	476.700			
肱川	直轄管理区間 L=24.5km	690	1,251.000	375.300	長浜箇所:用地補償0.04ha 沖浦・小浦箇所:築堤L=70m、用地補償0.01ha 多田箇所:築堤L=140m(H21完了予定) 如法寺箇所:用地補償0.1ha(H21完了予定) 肱川改修再評価1式、内水対策検討1式	長浜箇所:築堤L=180m、用地補償2戸、0.01ha 沖浦・小浦箇所:築堤L=30m、用地補償4戸、0.03ha 堤防強化検討1式	前年度並み(1,060~1,340百万円)
重信川	直轄管理区間 L=20.5km	108	338.000	101.400	余土・市坪箇所(石手川橋梁改築):用地補償0.05ha、附帯工詳細設計1式 中川原箇所:局所洗掘対策L=190m 局所洗掘対策測量設計1式	余土・市坪箇所(石手川橋梁改築):仮設橋台、用地補償A=0.04ha	増加傾向(360百万円程度)
土地利用一体型水防災事業			780.000	234.000			
肱川	大和地区 築堤・宅地嵩上げ等	45	780.000	234.000	上老松地区:水防災盛土・築堤V=11,000m3、用地補償0.2ha、用地調査1式	上老松地区:水防災盛土・築堤V=6,800m3、用地補償14戸、用地調査1式(平成25年度完成予定)	減少傾向(690百万円程度)
河川維持修繕費			825.970	371.686			
肱川	直轄管理区間 L=24.5km	—	443.755	199.690	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、災害対策車購入、建設機械定期点検・修繕	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、建設機械定期点検・修繕	減少傾向(340~430百万円)
重信川	直轄管理区間 L=20.5km	—	382.215	171.997	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、災害対策車購入、建設機械定期点検・修繕	堤防除草、水閘門操作、護岸修繕等、建設機械定期点検・修繕	前年度並み(320~410百万円)
総合水系環境整備事業費(河川)			206.000	103.000			
肱川	肱川かわまちづくり	12	60.000	30.000	高水敷整正A=14,000m2 導水効果検証1式	高水敷整正A=19,000m3 導水効果検証1式	増加傾向(70百万円程度)
重信川	重信川自然再生事業	28	146.000	73.000	浸食防止工L=70m	浸食防止工L=170m、河岸保全工L=30m、ヨシ原移植A=2,700m2	前年度並み(130~170百万円)
河川行政管理経費			21.547	10.773			
肱川外	—	—	21.547	10.773	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	占用許可等の許認可、河川台帳の調整等	前年度並み(30百万円程度)
ダム事業			4,227.120	1,375.168			
河川総合開発事業費			2,848.860	754.950			
肱川山鳥坂ダム	山鳥坂ダム(H=103m,L=約282m) 主要地方道小田河辺大洲線付替 他	850	1,244.000	329.660	用地補償、付替県道(L=100m)、工事用道路(L=180m)等		(別添資料参照)
肱川鹿野川ダム改造	鹿野川ダム(H=61m,L=168m)(クレストゲート改良、選択取水設備新設、トンネル洪水吐新設) 他	420	1,604.860	425.290	クレストゲート改良工事、トンネル洪水吐実施設計 等		
堰堤維持費			1,378.260	620.218			
吉野川 ダム統管	吉野川水系ダムの統合管理	—	102.520	46.134	弾力的洪水調節機能検討、流出予測検討 等	弾力的洪水調節機能検討、流出予測検討 等	前年度並み(90~120百万円)
吉野川 柳瀬ダム	柳瀬ダムの管理	—	365.930	164.670	流木処理、堆砂除去、ゲート施設改良、貯水池法面監視解析 等	流木処理、堆砂除去、低水放流設備修繕工事 等	前年度並み(290~370百万円)
重信川 石手川ダム	石手川ダムの管理	—	452.320	203.544	流木処理、堆砂排除、放流情報表示装置更新 等	流木処理、堆砂除去、ダム管理用制御処理設備端末更新 等	前年度並み(380~490百万円)
肱川 野村ダム	野村ダムの管理	—	457.490	205.869	流木処理、ダム管理用制御処理装置設計、放流警報設備機器更新 等	流木処理、ダム管理用制御処理装置更新、テレメータ設備更新 等	前年度並み(440~570百万円)
砂防事業			450.000	135.000			
砂防事業費			450.000	135.000			
重信川	重信川・表川流域 A=136km2	5	450.000	135.000	砂防えん堤6基	砂防えん堤7箇所 (H22完成:上池谷砂防えん堤) (工事等継続:おそふえ谷砂防えん堤 外5基、) 砂防えん堤設計業務 用地取得1.4ha 等	前年度並み(360~450百万円)

(注) 予定負担額は、過年度調整を行う前の額です。

「事業費」の欄については、負担基本額として当該都道府県の負担対象となる事業費(ダム事業は公共費ベース)を記載しています。

複数県間で事業費のアロケーションがなされる事業については、「事業費」欄括弧内に当該年度事業費の他県分を含む全体額を記載しています。

砂防事業費における全体事業費は、H22年度事業内容に係るものの全体事業費の総額です。

## ダム建設事業について

平成 22 年度予算におけるダム建設事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時までには明らかにする。

平成 21 年 10 月 15 日に提出した概算要求においては、ダム建設事業の国費計として、対前年度比 0.86 程度を見込んでいる

なお、10 月 9 日に前原国土交通大臣より、以下のコメントが発表されている。

「平成 21 年度におけるダム建設事業の進め方などについて、国及び水資源機構が実施している 56 のダム事業のうち、既存施設の機能向上を行っている 8 事業を除く 48 事業については、今後、平成 21 年度内に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、新たな段階に入ることとなる工事の契約や用地の買収などは行わないこととする。」

平成21年10月9日

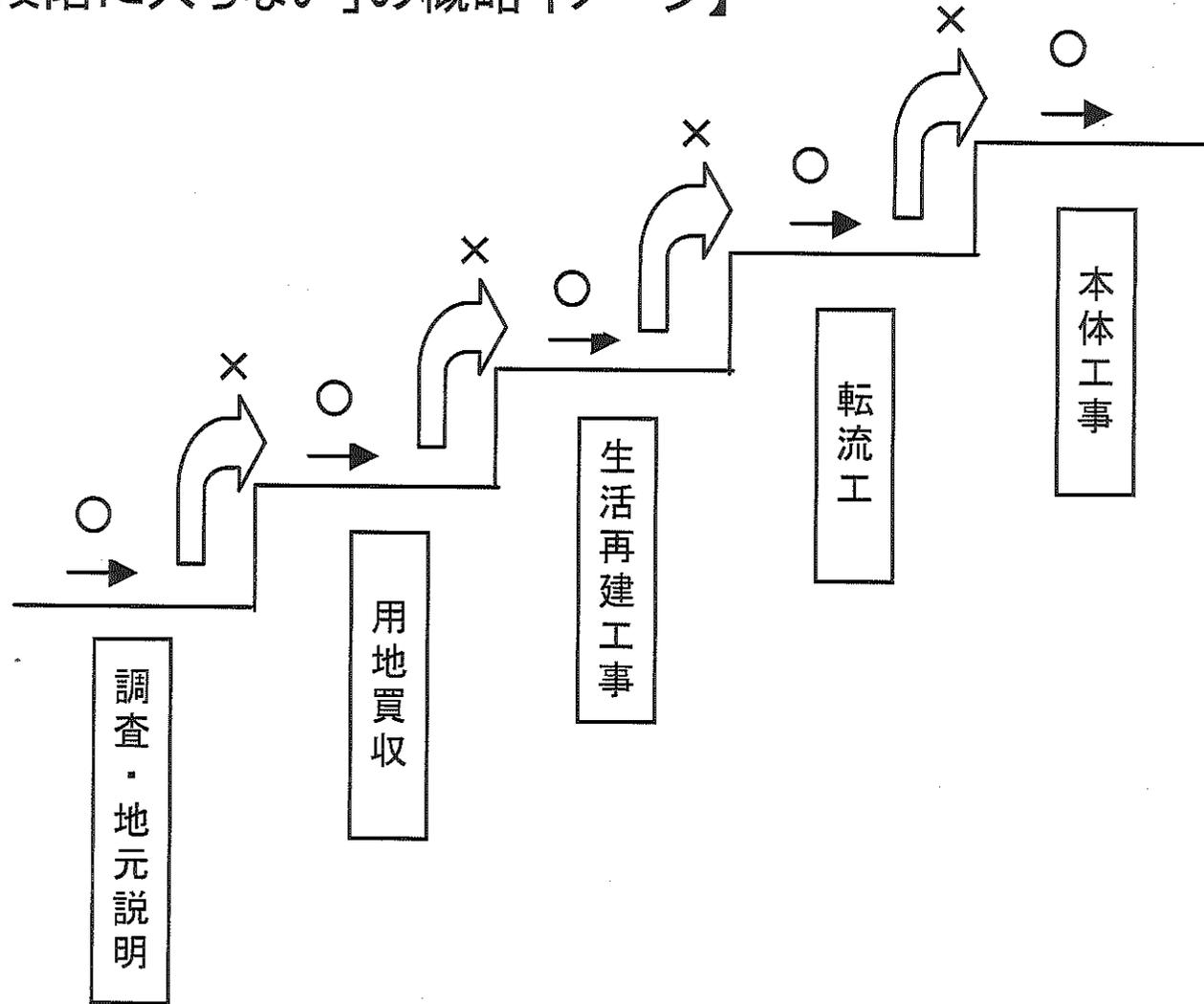
平成21年度におけるダム事業の進め方などに関する  
前原国土交通大臣のコメント

1. 国及び水資源機構が実施している56のダム事業のうち、既存施設の機能向上を行っている8事業を除く48事業については、今後、平成21年度内に、①用地買収、②生活再建工事、③転流工工事、④本体工事の各段階に新たに入らないこととし、新たな段階に入ることとなる工事の契約や用地の買収などは行わないこととする。
2. 道府県が実施している87のダム事業の平成21年度における事業の進め方（工事の発注を含む）については、各道府県知事のご判断を尊重する。

なお、平成22年度における136（注）の個別のダム事業の進め方に関する基本的な方針については、政府予算案の提出時まで  
に明らかにすることとしている。

（注）平成21年度の143事業から、平成21年度完成の6事業と中止の1事業の合計7事業を除いたもの

【「新たな段階に入らない」の概略イメージ】



## 平成22年度道路関係 要求概要

### 1. 基本方針

平成22年度要求については、真に必要な道路事業に重点化するとともに、事業効果の早期発現を図る観点から、開通時期が近いもの、事業年数が短いものを優先することとして、予算の縮減を図る。

また、原則として、新規事業は行わないこととし、事業箇所数について、2割程度の削減を図る。

直轄事業の維持管理費（維持修繕費、除雪など雪寒事業など）については、地方負担金収入がないものと仮置きして概算要求を行う。なお、直轄事業負担金の在り方については、今後、関係府省と調整しつつ、予算編成過程で検討する。

### 2. 要求概要

(単位：億円)

	22年度要求	21年度当初	伸 率
直轄事業	14,351 (11,137)	17,898 (12,693)	0.80 (0.88)
補助事業	5,053 (3,023)	6,391 (3,719)	0.79 (0.81)

※ 計数は事業費ベース（括弧書き 国費ベース）

※ この他に、有料道路事業等（国費1,039億円）、地域活力基盤創造交付金（国費7,520億円）、地方道路整備臨時貸付金（国費800億円）、行政部費（国費134億円）、高速道路の原則無料化に向けた取組（国費6,000億円）がある。

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

改築系事業費(交通円滑化・地域連携・交通連携・沿道環境・交通事故重点)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
四国横断自動車道 愛南大洲線	宇和島市～西予市	L=16.3km	644	5,400	1,147.5	・工事推進:中畑トンネル(L=509m)、 高光トンネル(L=270m)、 申生田高架橋(L=575m)上部工、日之地第1橋(L=126m)上部工、高光高架橋(L=347m)上部工、 中組・高串地区改良	・工事推進:中畑トンネル(L=509m)、 高光トンネル(L=270m)、 申生田高架橋(L=575m)上部工、日之地第1橋(L=126m)上部工、高光高架橋(L=347m)上部工、中組第1橋(L=135.1m)上部工、中組第2橋(L=19m)上部工、 中組・高串地区改良	供用必要額 50～62億円程度	用地進捗率約100% 事業進捗率約68% 宇和島北IC～西予宇和IC L=16.3km(2/4) 平成23年度供用予定
一般国道11号	川之江三島バイパス	L=10.1km	690	110	33.0	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:中之庄地区	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:上分地区	1～2億円程度	用地進捗率約78% 事業進捗率約59%
一般国道11号	新居浜バイパス	L=9.3km	609	2,014	604.2	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:本郷～萩生地区 ・工事推進:萩生地区改良	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:本郷～大生院地区 ・工事推進:大生院地区改良	供用必要額 12～15億円程度	用地進捗率約60% 事業進捗率約47% 新居浜市本郷1丁目～新居浜市萩生 L=2.0km(2/4) 平成23年度供用予定
一般国道11号	小松バイパス	L=7.5km	160	20	6.0	・調査推進:調査設計	・調査推進:調査設計	0～1億円程度	用地進捗率約33% 事業進捗率約40%
一般国道33号	三坂道路	L=7.6km	387	2,900	870.0	・工事推進:つづら川第1橋、第2、第4、 第7、第8橋(L=83m,114m, 214m,254m,311m)下部・上部工、つづら川第3橋(L=106m)上部工、大平第1橋(L=80m)上部工、 つづら川地区改良	・工事推進:三坂第1トンネル(L=3,100m)、 三坂第2トンネル(L=1,300m)、 つづら川第1橋、第2、第3橋、 第4、第7(L=83m,114m,106m, 214m,254m)上部工、つづら川 第8橋(L=311m)下部・上部工、 大平第1橋(L=80m)上部工、 東明神・つづら川・大平地区改良	供用必要額 35～42億円程度	用地進捗率100% 事業進捗率約78% 上浮穴郡久万高原町東明神～松山市久 谷町大久保 L=7.6km(2/2) 平成23年度供用予定
一般国道33号	松山外環状道路インター線	L=4.8km	483	4,150	1,245.0	・用地買収推進:石井～余戸地区 ・工事推進:内川第1橋(L=173m)下部工、 内川第2橋(290m)下部工、 井門高架橋(L=168m)下部工、 石手川橋(L=174m)下部工、 松山JCT橋(L=215m)下部工、 中央公園高架橋(L=205m)下部・上部工、 余土・古川地区改良	・調査推進:埋蔵文化財調査 ・用地買収推進:石井～余戸地区 ・工事推進:松山JCT橋(L=215m)下部工、井門高架橋(L=168m)下部工、石手川橋(L=174m)下部工、中央公園高架橋(L=205m)上部工、余戸南ランプ橋(L=217m)下部工、 北井門・井門・古川・市坪地区改良	供用必要額 45～54億円程度	用地進捗率約98% 事業進捗率約32% 松山市北土居町～古川IC L=1.2km(2/4) 平成24年度供用予定
一般国道33号	橋防災(愛媛)	L=1.2km	52	10	3.0	・調査推進:調査設計	・調査推進:調査設計	0～1億円程度	用地進捗率約91% 事業進捗率約11%
一般国道56号	宇和島道路	L=17.5km	1,822	4,726	1,417.8	・用地買収推進:高田・近家・岩松地区 ・工事推進:内屋谷トンネル(L=370m)、 祝森トンネル(L=746m)、 遠近高架橋(L=204m)上部工、 保田高田地区舗装、高田地区改良	・用地買収推進:高田・近家・岩松地区 ・工事推進:近家トンネル(L=1829m)、 巽跨道橋(L=36m)下部工、 高田地区改良	12～17億程度	用地進捗率約98% 事業進捗率約70%
一般国道56号	松山外環状道路空港線	L=3.8km	394	290	87.0	・調査推進:調査設計	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:余戸南地区	2～4億円程度	用地進捗率0% 事業進捗率約1%
一般国道56号	五十崎内子拡幅	L=3.7km	154	10	3.0	・調査推進:城廻地区地元協議、詳細設計	・調査推進:城廻地区地元協議、調査設計	0～1億円程度	用地進捗率約93% 事業進捗率約79%

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

改築系事業費(交通円滑化・地域連携・交通連携・沿道環境・交通事故重点)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
一般国道56号	伊予インター関連	L=6.4m	450	1,142	342.6	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:下吾川地区 ・工事推進:米湊地区改良・舗装、下吾川地区改良	・調査推進:調査設計 ・用地買収推進:下吾川地区 ・工事推進:伊予跨線橋(L=86m)下部工	供用必要額 5~6億円程度	用地進捗率100% 事業進捗率約88% 伊予市市場~伊予市米湊 L=1.0km(4/4) 平成22年度供用予定
一般国道56号	肱川橋橋梁架替	L=0.4km	35	60	18.0	・調査推進:調査設計	・調査推進:設計協議	約1億円程度	用地進捗率0% 事業進捗率約2%
一般国道196号	今治道路	L=10.3km	670	1,840	487.6	・調査推進:調査設計、埋蔵文化財調査 ・用地買収推進:朝倉北~土居地区	・調査推進:調査設計、埋蔵文化財調査 ・用地買収推進:朝倉北~土居地区	9~12億円程度	用地進捗率約66% 事業進捗率約18%
一般国道440号	地芳道路(愛媛)	L=3.9km	464	2,240	672.0	・工事推進:地芳トンネル(L=2,990m)、 西谷高架橋(L=308m)上部工、 古味第2橋(L=40m)上部工、 古味・西谷地区改良	・工事推進:地芳トンネル(L=2,990m)、 西谷地区改良・舗装	供用必要額 2~3億円程度	用地進捗率100% 事業進捗率約97% 上浮穴郡久万高原町西谷~高知県境 L=2.2km(2/2) 平成22年度供用予定
計				24,912.0	6,936.7				

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点

(注)備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

無電柱化推進事業費(電線共同溝)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
一般国道56号	和泉地区電線共同溝	L=0.8km	16	60	29	詳細設計	関係機関調整	—	事業進捗率約5%
計				60	29				

(注)合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点

(注)備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

交通事故重点対策事業費・交通安全施設等整備事業費(一種)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
一般国道11号	三島交差点改良	1箇所	7	45	15	・調査設計	・用地買収 ・工事	供用必要額2.5~3億円程度	・用地進捗率0% ・事業進捗率約25% ・H23供用予定
	寒川歩道	L=1.0km	6	117	39	・調査設計	・用地買収 ・工事	供用必要額2~2.5億円程度	・用地進捗率0% ・事業進捗率約25% ・H23供用予定
	飯岡歩道	L=0.9km	6	186	62	・調査設計	・用地買収 ・工事	供用必要額2.5~3億円程度	・用地進捗率0% ・事業進捗率約40% ・H23供用予定
	勝山交差点改良	1箇所	4	9	3	・調査設計	・調査設計	0.1~0.5億円程度	・事業進捗率約20%
	小松交差点改良	1箇所	9	255	85	・用地買収	・用地買収 ・工事	供用必要額1~1.5億円程度	・用地進捗率約85% ・事業進捗率約90% ・H22供用予定
	寺尾歩道	L=1.0km	6	210	70	・用地買収 ・工事	・調査設計	0.1~0.5億円程度	・用地進捗率約45% ・事業進捗率約50%
一般国道56号	大平歩道	L=0.8km	5	114	38	・工事 ・調査設計	・用地買収 ・工事	供用必要額1~1.5億円程度	・用地進捗率0% ・事業進捗率約25% ・H23供用予定
	東大洲歩道	L=1.5km	5	252	84	・用地買収 ・工事	—	—	・H21供用
	和霊歩道	L=0.9km	15	216	72	・用地買収 ・工事	・工事	2~2.5億円程度	・用地進捗率約90% ・事業進捗率約30%
	岩松歩道	L=0.7km	9	12	4	・調査設計	・調査設計	0.1~0.5億円程度	・用地進捗率0% ・事業進捗率約10%
	一本松視距改良	1箇所	19	168	56	・用地買収 ・工事	・用地買収 ・工事	3.5~4億円程度	・用地進捗率約25% ・事業進捗率約30%
	若宮交差点改良	1箇所	8	12	4	・工事	—	—	・H21供用

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

交通事故重点対策事業費・交通安全施設等整備事業費(一種)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備 考
				事業費	負担金				
一般国道196号	浅海視距改良	1箇所	3	6	2	・調査設計	・工事	供用必要額2~2.5億円程度	・事業進捗率約25% ・H22供用予定
	紺原歩道	L=0.6km	4	291	97	・工事	—	—	・H21供用
	石田歩道	L=1.7km	8	270	90	・工事	—	—	・H21供用
	吉田橋側道橋	L=0.1km	3	120	40	・工事	—	—	・H21供用
計				2,283	761				

(注) 合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、平成21年10月時点

(注) 備考欄の事業進捗率は、平成21年度補正予算時点

平成22年度概算要求 道路関係(直轄) 愛媛県

交通事故重点対策事業費・交通安全施設等整備事業費(二種)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初 (百万円)		H21年度事業内容	H22年度予定事業内容	H22年度事業進捗見込み	備考
				事業費	負担金				
一般国道11号	—	—	—	200	100	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、情報機器(道路情報板、地下道ITV)	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、地点標	減少傾向 (0.5~1億円程度)	
一般国道33号	—	—	—	106	53	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、情報機器(道路情報板、CCTV)	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	増加傾向 (2~2.5億円程度)	
一般国道56号	—	—	—	398	199	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報機器(道路情報板)	道路照明、防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、情報機器(道路情報板等)	減少傾向 (2.5~3億円程度)	
一般国道192号	—	—	—	40	20	防護柵	道路標識	前年並み (0.1~0.5億円程度)	
一般国道196号	—	—	—	64	32	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標	道路照明、防護柵、区画線	減少傾向 (0.1~0.5億円程度)	
計				808	404				

(注) 合計は四捨五入の関係で合致していない場合がある。

## 愛媛県における平成22年度の維持管理関係費

愛媛県

(単位:百万円)

	平成21年度当初		平成22年度見込み (事業費)
	事業費	地方負担	
維持管理関係費	2,905	1,307	23 億円 ~ 35 億円

(注) 維持管理関係費とは、維持修繕費、沿道環境改善事業費(修繕)、雪寒地域道路事業費の全体額です。

(注) 平成22年度見込みは、今後の予算編成の過程で変更の可能性があります。

## 平成 22 年度 港湾空港関係 要求概要

### (1) 港湾

スーパー中枢港湾プロジェクトについて、さらに重点化を図り、国際競争力の強化に取り組むとともに、資源・エネルギー等の戦略物資の輸送船舶の大型化に対応するため、拠点的な港湾において港湾施設の機能強化を図る。

その他の事業については、各港湾の貨物輸送需要、事業進捗度等を吟味し、投資の見直しを行う。

### (2) 空港

羽田空港の整備(再拡張、C滑走路延伸)を着実に実施する一方、一般空港等における施設更新等については、緊急性を考慮して次年度以降に先送りすること等により、予算を縮減する。

要求概要(抜粋)

(単位:億円)

		22年度要求	21年度当初	対前年度比
港湾整備事業	事業費	3,079	3,733	0.82
	国費	1,940	2,195	0.88
港湾海岸事業	事業費	337	398	0.85
	国費	211	240	0.88
空港整備事業 (うち一般空港等及び 空港等機能高質化事業)	事業費	425	612	0.69

## 平成22年度 港湾局関係 予算概算要求(総括表)

(単位:億円)

事業区分		費目	平成22年度 要求額(新) 【A】	平成22年度 要求額(旧) 【B】	新旧比 (A/B)	平成21年度 予算額 【C】	対前年度比 (A/C)
公 共	港湾整備事業	事業費	3,079	4,248	0.725	3,733	0.825
		国費	1,940	2,567	0.756	2,195	0.884
	港湾海岸事業	事業費	337	458	0.735	398	0.846
		国費	211	279	0.754	240	0.878
	災害復旧事業	事業費	15	15	1.000	14	1.031
		国費	13	13	1.000	13	1.000
非 公 共	行政経費	国費	9	11	0.791	76	0.118
	コンテナ物流の総合的集中改革プログラムを推進するための経費	国費	18	24	0.762	20	0.924
	その他施設費	事業費	13	24	0.528	22	0.574
		国費	7	9	0.775	8	0.923
	独立行政法人関係	国費	15	18	0.853	17	0.921

平成22年度 社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定収支表(要求)

(単位:億円)

歳 入					歳 出				
区 分	21年度 予算額(A)	22年度 要求額(B)	比較増△減額 (B)-(A)	対前年比 伸率(B)/(A)	区 分	21年度 予算額(A)	22年度 要求額(B)	比較増△減額 (B)-(A)	対前年比 伸率(B)/(A)
一般会計より受入	1,429	1,281	△ 148	89.7%	空港整備事業	3,299	2,877	△ 422	87.2%
					首都圏空港	2,567	2,275	△ 292	88.6%
					東京国際空港(羽田)再拡張	1,313	1,042	△ 271	79.3%
					東京国際空港(羽田)機能向上	1,234	1,231	△ 3	99.8%
					成田国際空港	20	2	△ 18	10.6%
空港使用料収入	2,084	2,095	11	100.6%	関西国際空港等	120	177	57	146.8%
					一般空港等	391	231	△ 160	59.2%
					空港等機能高質化事業	221	194	△ 27	88.0%
雑収入等	885	721	△ 164	81.4%	航空安全・保安対策 (うち、空港の耐震化)	217 (77)	208 (53)	△ 9 (△ 24)	96.2% (68.5%)
					空港周辺環境対策事業	93	74	△ 19	79.5%
					航空路整備事業	242	182	△ 60	75.0%
財政投融资	882	689	△ 193	78.1%	離島航空事業助成	11	6	△ 5	54.0%
成田国際空港株式会社 株式売却収入	—	[事項要求]	—	—	空港等維持運営費等	1,418	1,440	22	101.5%
合 計	5,280	4,787	△ 493	90.7%	合 計	5,280	4,787	△ 493	90.7%

空港整備勘定の見直し

空港整備勘定に係る歳入と歳出の在り方について、予算編成過程において検討し、必要な措置を講じる。

(注) 1. この表には、一般会計に計上の工事諸費6(5)億円及び社会資本整備事業特別会計業務勘定計上の業務取扱費等35(36)億円を含む。

2. 一般空港等には、首都圏第3空港調査を含む。

3. この表には、平成13年度2次補正において措置されたNTT-A資金の償還関係の26(26)億円を含まない。

4. 計数は端数処理の関係で、合計に合致しないところがある。

平成22年度概算要求 愛媛県における事業計画(港湾・空港関係)

(単位:百万円)

対象科目	港名	プロジェクト名	事業規模	全体事業費 (億円)	平成21年度当初		平成21年度事業内容	平成22年度予定事業内容	平成22年度 事業進捗見込み	備考	
					事業費	地方負担額					
港湾整備事業	港湾改修費				2,277	974					
	重要港湾				2,277	974					
		三島川之江港	金子地区 多目的国際ターミナル整備事業	水深14m	160	501	211	泊地(-14m)、防波堤(西)	防波堤(西)		平成22年度完了見込み
		今治港	富田地区 多目的国際ターミナル整備事業	水深12m 水深10m	143	483	217	防波堤	防波堤		平成22年度完了見込み
	松山港	外港地区 多目的国際ターミナル整備事業	水深13m 水深10m	267	1,293	546	岸壁(-13m)、泊地(-13m)、護岸 (防波)	岸壁(-13m)、泊地(-13m)、護岸 (防波)			
空港整備事業	一般空港				715	215					
	松山空港	空港整備事業	—	—	715	215	滑走路・誘導路(改良)、耐 震対策等	誘導路・場周道路(改良)、 耐震対策等			
合計					2,992	1,189					

注) 港湾空港関係事業については、別途港湾法及び空港整備法に基づき協議を実施。  
 空港整備事業費に関しては、四国地方整備局分を記載。